

① 《特集》 市民団体の不祥事防止と対策を考える

⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」

Mさんからの贈り物

小林 敏昭（障害者問題資料センターりぼん社 代表）

⑬ 《東日本大震災・名取発～現地から伝える「被災地の今」

大阪のおばちゃんに支えられ、 震災を伝え続ける

布田 剛（認定NPO法人地星社 代表理事）

⑭ 《V時評》

1. プラチープさんの言葉

2. 選考業務における参加の機会を一考

⑯ 《マーキーのオンラインファシリ術！》

オンライン会議の議事録って、どうしてる？

青木 将幸（オンライン会議ファシリテーター）

⑱ 《現場は語る～コーディネート現場から》

オンラインから広がる可能性を信じて

～若者による日本語学習支援活動

濱屋 伸子（公益財団法人京都市国際交流協会 事業課
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業総括コーディネーター）

⑳ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》

「コーダ」って？

㉑ 《U35》

常田 英一朗さん（一般社団法人プロギングジャパン 会長）

㉒ 《この人に》

山上 徹二郎さん（映画プロデューサー）

㉓ 《アゴラ/シネマ/ライブラリー》

SAORI豊崎長屋／『インディペンデントリビング』/ 書籍紹介

㉔ 《傍聴カフェ～裁判からみえる社会》

ケースNo.29 「イジメの身代わり殺人」



じぶんの町を良くするしくみ

赤い羽根共同募金

例えば……

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。



地域で、子育てのお手伝いをしたり、
悩んでいるお母さん、お父さんの
相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせ
るお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者
に、栄養の整った食事を届ける活動や、



地域に住むみんなが「安心・安全」に
暮らすための活動や、

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

- 新型コロナの影響で人と人が距離を取り、つながることが難しい状況ですが、つながることをあきらめず、孤立孤独の問題に取り組むことがwithコロナの社会づくりに大切です。「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」を全国共通助成テーマとして福祉活動の支援を行ってまいります。また、障がい児・者を支援する事業に対しても積極的に助成いたします。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。

※赤い羽根共同募金会では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日常生活に困難を抱える子どもと家族をめぐる生活課題をはじめ、さまざまな福祉課題に対する取り組みを実施している団体・グループの活動を支援・助成するため福祉活動応援全国キャンペーンを行っています。

赤い羽根おおさか

www.akaihane-osaka.or.jp/

募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

特集

市民団体の 不祥事防止と 対策を考える

【特集チーム】

磯辺康子、小池達也、永井美佳、
増田宏幸、百瀬真友美

ハラスメントや経理不正といった不祥事はどの組織にも起こり得る。市民団体も例外ではないが、その背景・原因や対処の仕方はさまざまだろう。ただ故意や悪意の有無にかかわらず、被害を受けた人は傷つき、組織もダメージを被ることは間違いない。この特集では、何よりも大切な未然防止と、不幸にして起きてしまった場合の対処について考えたい。

*本特集の「NPO」は、特定非営利活動法人の意味ではなく非営利団体全般を指す本来の意味で使用している。

向き合うことで得られた貴重な教訓

JANIC、あいちコミュニティ財団の事例

不祥事が起きて、相談や通報の仕組みが整っていない小規模団体では潜在化しているケースもあるだろう。ここでは、不祥事の発覚後に内部や第三者によって原因や背景の分析・究明に取り組み、貴重な教訓を引き出した一つのケースを紹介したい。いずれも関係した当事者個人の是非善悪とは別に、他団体の参考となる具体的な取り組みだ。（記事は当該団体が公表した報告や資料を基に作成）

「組織の弱点、見直す機会」 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）

経理担当職員が255万円を横領

【事案の概要】 2015年度に経理を担当していた職員が同年12月と翌16年2月の2回にわたって、国際ボランティア保険事業の預かり金を扱う銀行口座から合計255万円を不正に引き出した。この横領を隠ぺいするため15年度から17年度、月次の会計処理確認後に帳簿を改ざんし、会計帳簿のデータ（16年11月～17年3月）を消失させた。同様に隠ぺい目的で、15年度から17年度に異なる事業の口座間で、決裁申請のない不正な資金移動をした（JANICが管理している他団体の口座間及びJANICの口座との不適切な資金移動も含む）。

この職員が18年9月に退職後、後任の経理担当者が問題を把握。内部で口座や帳簿などを調査した結果、横領や隠ぺいの疑いが浮上したため、21年7月に内部調査委員会を設けた。ヒアリングに対し元職員は横領と隠ぺいを認め、同年9月に全額を一括弁済した。

事案の事実解明を担った内部調査委員会とは別に、JANICは組織のガバナンス面を調査する第三者委員会を設置。22年1月31日に報告書が公表された。

問題認識が遅れ、事実確定に時間

ホームページ（HP）に掲載された報告書によると、内部調査委員会は職員と理事、監事、顧問税理士の計7人で構成。具体的な調査内容として、▽国際ボランティア保険事業の出入金の全件と全通帳記録、帳簿等の確認▽管理を委託されている外部団体の口座の精査▽口座間の資金移動の精査と通帳上の確認▽帳簿上の出金額の精査と決裁申請書記録との照合▽元職員らへのヒアリング——をした。

この結果、下記の事実が判明したという。

- 口座からの引き出しにキャッシュカードが使われた。ルール上は無許可のキャッシュカード持ち出しが禁じられていたが、実際には持ち出され、暗証番号も入手していた。
- 隠ぺいのため、帳簿に水増しした請求金額を記載し、退職金を架空計上。毎月、正しい内容の確認後に帳簿を改ざんしていた。
- 国際ボランティア保険事業口座の資金減少を隠すため、複数の口座間で不正な資金移動を繰り返し、口座残高の調整をしていた。調査の過程で、組織上の問題点も判明した。一つは「業務を日常的に複数人で実施・確認する体制が整っていなかった」点。出納業務と記帳業務を1人で担当しており、決裁申請のない現金引き出し、資金移動、帳簿改ざんができる環境にあったという。二つ目は「調査・対応の遅れ」。事実確定まで、最初の横領発生を起点にすると6年、元職員の退職から約3年を要した。この点については「問題の深刻さについて、組織として十分に認識しておらず、迅速に調査をするための十分な経営資源の割当を実施していなかった」「問題があると気づいた18年9月以降、不正の可能性よりも、仕訳の間違え、修正および請求漏れの可能性を念頭に調査してお

り、そのため調査範囲が狭くなり不正を突き止めることに時間がかかった」としている。

第三者委員会を設置、報告書公表

こうした経緯と問題認識から21年9月、弁護士、税理士、学識者の3人で構成する第三者調査委員会を設置。同委員会は関係者へのヒアリング、資料の閲覧などを通じて調査し、報告書で再発防止策を提言した。報告書は22年1月31日、JANICのHPで公表されている。

第三者委員会の報告書は非常に詳細なので全てを紹介はできないが、例えば問題が起きた背景として「事務局長やマネージャーを含めて事務局職員の経理知識やリテラシーが弱かった点」を挙げ、「管理者を含めた職員がJANICの経理及び会計内容について十分に理解できておらず、組織的弱点として自覚されていなかったことが、不正が起ったこと並びに不正の発覚を遅らせた原因のひとつであ

る」と分析する。

また「不正行為発覚に関する留意点」として、「性善説で組織は運用できず、不正があるかもしれないという前提で確認を行うことは組織運営の常識に属する事柄であり、内部・外部監査制度はそのため存在する」と指摘した。

不祥事への対処は「性弱説」で

時間はかかったものの、第三者委員会の設置を含め組織として問題にきちんと向き合

い、対処したJANIC。この点について本木恵介理事長は「当初からしっかりやっておけば、ここまで時間はかからなかったという反省はある。横領された255万円は会費や寄付金で、つまり市民が『頑張りなさい』と預けてくれたお金。役員の議論で『事態をきちんと報告する社会的責任がある』と合意することができた。こうした議論ができるのが市民社会組織の良い点。さまざまな人が関わっているから内部の常識に縛られ

ず判断できた」と話す。第三者委員会は「性善説で組織は運用できない」としたが、本木さんは「ある人から、性善説でも性悪説でもなく『性弱説』で対処すべきだと聞いた。人は弱い存在で、元々『悪』というより、そうなっただけの瞬間があるということ。そう思っていればもっと早く発見して対処できた」と振り返る。

正面から向き合うことで「いわば強制的に組織を見直す機会になった」そうだ。役員で「ガバナンス反省会」を持ち、理事会がどの時期にどんな役割を果たしたかなどを、時系列で整理した。「JANICの経営の癖、繰り返しされるパターンがあり、これまでもいろいろ指摘されたの見過ごしていた。まだ解決途上なので今回のメリットを言うのは難しいが、小手先でない対処が自分たちには必要だと分かった。そうしなければ別の問題が起きかねない」とこの先を見つめる。

事務局の強化・安定を提案

公益財団法人
あいちコミュニティ財団

パワハラ、賃金未払いなどが浮上

【事案の概要】2017年7月、退職した職員2人から未払い賃金の支払い請求と、当時の代表理事からパワハラを受けていたとの申告があった。同年9月、名古屋北労働基準監督署が、時間外労働の割増賃金不足分を過去2年間にさかのぼって支払うことなど、3点については正を勧告。ほかに会計処理上の問題もあり、財団は臨時評議員会を開いて組織改革委員会を設置した。同委員会は関係者からの聞き取りなど調査を進め、代表理事と全理事への辞職勧告を含む「報告及び提案」を11月の臨時評議員会に提示。新任理事の提案と併せて承認され、翌12月6日の理事会で全理事が辞任した。

この間、財団は労基署の勧告や理事の辞任について公表しておらず、中日新聞の12月30日付の報道を経てHPで公表。翌18年1月10日の理事会で新代表理事を選任して新体制をスタートさせ、2月2日には名古屋市内で「新体制発足説明会」を開いた。しかし19年4月、「家賃、光熱費等固定費の支払いに一時的に寄付金を借用」していたことについて中日新聞が再び報道。寄付金を使うことは事前に原に相談しており、法的な問題があったわけではないが、理事が頭割りで負担して戻し入れた。

一連の問題を受け20年2月8日、愛知県東海市の日本福祉大学で「総括シンポジウム―諸問題の総括とこれからのこと」を開いた。

組織改革委員会が

背景と原因を分析

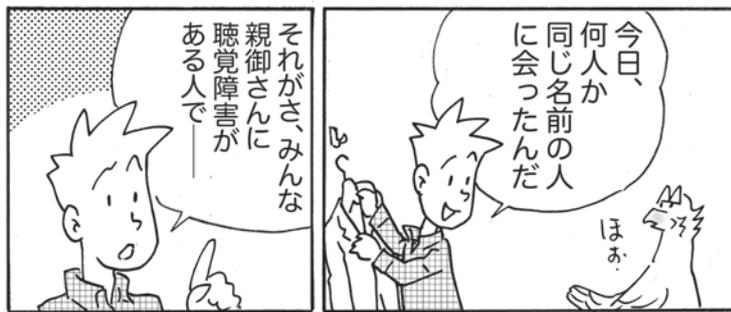
財団は18年1月4日付でH

Pに「【お詫び】代表理事辞任に関する経緯と顛末及び今後の対応について」を出し、

うお3君の 気にな〜る ゼミナール

Vol. 122

「コーダ」って？



まんが ■ ラッキー植松

(注) コーダの実態調査 (中津真美・廣田栄子, 2020) による。
参考 「J・CODA」 <https://jcodajindotfree.com/>

「コーダ (CODA : Children of Deaf Adults)」とは、耳が聞こえない・聞こえにくい親を持つ聞こえる子どもをいう。両親ともの場合もどちらかの場合も、聞こえる子どもはコーダである。日本には約2万人のコーダがいると推定(注)されている。

「コーダ」という名称や概念は、1994年の「THE DEAF DAY '94」でアメリカ人ろう者のレスリー・グリア氏によって紹介された。

それがきっかけとなって日本でもコーダ有志が集い、96年には「J・CODA」という当事者団体の発足が宣言され、以降、全国のコーダが集い・語り合う場としての活動が続いている。

コーダの多くは、幼少期から音や声といった聴覚情報を親に伝えるという役割や経験を持っている。

一例として筆者もコーダであり、両親との会話手段は手話であったため母語は手話で、日本語の獲得には努力を要した。また長子(1番目の子ども)であったことから家族で外出等の際には2人の妹に比べ、手話通訳を担う機会が多かった。

「耳が聞こえない・聞こえにくい親を持つ聞こえる子ども」といっても、状況はさまざま。それぞれのコーダを理解するためには、会話手段や家族構成などの背景・経験の違いからとらえる必要がある。

NPO法人 Silent Voice
代表理事 尾中友哉

ウォロ・バイダー、
いかがでしょうか？

ウォロ2年分(12冊)を
挟み込めるバイダー
(1冊500円+送料350円)です。
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで



提供(全て)〓一般社団法人プロギングジャパン

U35

第30回

いま若手起業家が熱い! これからの社会を担う35歳以下の社会起業家、その若さあふれる「実像」に迫ります。思いを行動に移した若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

一般社団法人
プロギングジャパン とき た え い い ち ろ う
常田 英一朗さん

一般社団法人プロギングジャパン

東京都千代田区九段南1-5-6 リそな九段ビル5階
電話 050-1377-4418 メール info@plogging.jp

2019年6月団体設立、2020年4月一般社団法人化。プロギング(=ジョギングしながらごみを拾うフィットネスの新しい形)の普及、プロギングを通じたSDGsの浸透を目的としている。イベント事業の他にフィットネスウェアや環境配慮製品等の販売、認定プロギングリーダーの検定をしている。

「楽しむこと」を大切に、身も心もまちもキレイに

自分の考えが必ずしも正義ではない

プロギングとは、ジョギングしながらごみを拾うフィットネスの新しい形である。スウェーデン語の「plocka upp (拾う)」と英語の「jogging (走る)」を合わせた造語でスウェーデンのアスリートが2016年に始めた。身体も心もまちもキレイになる気持ちよさから世界中に広がり、100カ国以上で楽しまれている。

アウトドアが大好きな家庭で育った常田さん。子どもの頃から自然に魅了されてきた。大学ではワンダーフォーゲル部に入部し、国内外のさまざまな山や岩、滝を登った。常田さんが初登攀した滝が3カ所もあるという。登山で気づいたのは、人がほとんど入らない山や沢にもごみがあることだった。大学では多様性について学び、ゼミではLGBTQについて取り上げた。手を取り合うことの重要性を実感した。「守る」「守られる」といった関係ではなく、お互いフラットな関係で協力し合うことの大切さに気付いたのだ。「自分の考えが必ずしも正義ではないと思うようにしています」。ごみを捨てる〓悪と捉えてしまいがちだが、時代や場所によっては、ポイ捨て

が容認されることもあるかもしれない。一つの見方にこだわらないようにしている。

大変なことも楽しさで乗り越える

プロギングは、アルバイト先のボールドリングジムの店長に教えてもらった。やってみると、とにかく楽しい。これなら「お願い」しなくても多くの人と一緒に環境保護活動ができると感じ、日本でも広めたいと、思い切って団体を設立した。登山などの経験から、生き抜く力に自信があったのだ。しかし、気持ちが折れそうになることもあった。その一つが新型コロナウイルスだ。

一般社団法人化し、本格的に活動を始めようとした矢先、新型コロナウイルスの感染が広がった。先の見えないコロナ禍。多くの参加者とプロギングをするのは難しい状況が続いた。とはいえ、国連では体力づくりとしてジョギングなどの運動は勧められていた。「自分たちでできることから始めよう」と、メンバーと2人でプロギングを始めた。楽しく活動している様子を、繰り返しインスタグラムなどで発信した。ある日、活動を見かけたスターバックスの店長さんがインスタグラムを探



「ごみを拾

うぞ！」とい

う思いで参加

する人には

「プロギング

は、フィット

ネスですよ」

いる。

「楽しむこと」を大切にしている常

田さん。原点は高校時代にあった。高

校では演劇部に所属していた。全国大

会があり、優勝するとNHKで放映さ

れる。100人近くの部員が在籍する

強豪校で主役と部長を務めていた。部

員たちに高い意識をもって取り組んで

もらおうとしたが、うまくチームをま

とめられなかった。大学時代は、ワン

ダーフォーゲル部の主将や大学の体育

会系部活の取りまとめ役を務めて「一

人一人の心がどうやったらつながって

いくのか」を考えるようになった。そ

の経験から、楽しみながら活動する今

のスタイルが創られていったのだ。

プロギングを通して 新しいつながりを

「SDGsの17の目標のうち、難しい目標の一つが、パートナーシップで

目標を達成しよう」。だからこそ企業

や行政とのつながりをもっと増やして

いきたいと語る。観光×プロギング、

親子イベント×プロギングなど、多様

な主体が広がるアレンジがプロギン

グは可能だからだ。資本主義の壁を破

り、新しいつながりを創りたいともい

う。資本主義社会の競争の中では同業

種の企業が手を取り合うのは難しい

が、例えばスポーツ用品メーカーが集

まり一緒にプロギングでイベントをす

るといったこともできる。また、出合

うことのなかった業種がプロギングを

通してつながり、そこから多くの人々

に楽しんでもらいながら明るい未来に

向かっていけるサービスを創ってい

たいとも考えている。その道のは大

変なこと多いだろうが、常田さんた

ちは楽しみながら一つ一つ形にしてい

くに違いない。

編集委員 久保友美

フェスに参加するような 気分でプロギングを

「私たちの活動は、まちをキレイにすることに価値があるわけではないんです。まちをキレイにするということとは社会に貢献すること。参加者は、堅いイメージを持ちがちだ。プロギングは社会と関わるきっかけ。そこを大事にしている。フェスに参加するよう楽しい気分で気軽に参加してもらいたいと考えている。」

「私たちの活動は、まちをキレイにすることに価値があるわけではないんです。まちをキレイにするということとは社会に貢献すること。参加者は、堅いイメージを持ちがちだ。プロギングは社会と関わるきっかけ。そこを大事にしている。フェスに参加するよう楽しい気分で気軽に参加してもらいたいと考えている。」

「ごみ袋がいっぱいになってきましたね」と、とにかく褒めまくる。「大人になつたら、なかなか褒められることがないですよ。でもすごいんですよ。家庭のことや仕事のこともやりながら、プロギングに参加する。だからそんな自分をより好きになってもらいたいという気持ちで声掛けしています」。参加者に感想を聞くと真っ先に「楽しかったです」。常田さんたちの思いが参加者に伝わっている。楽しいと次も参加したくなる。参加を重ねていく中で、市民活動やNPOにも興味を持ちやすくなるのではないかと考えて



常田 英一朗さん

一般社団法人プロギングジャパン 会長

愛知生まれ。子どもの頃から自然が大好きで、滋賀大学在学中はワンダーフォーゲル部に所属。大学4年生のときに2年間休学、海外にも遠征し、山登りざんまい。そのころ、プロギングに出合う。卒業後、一般社団法人プロギングジャパンを設立。フィットネスと交流から生まれる笑顔を武器に、新たな価値を生み出している。



「SAORI豊崎長屋」

お しゃれた町屋カフェが軒を連ねる通りにある SAORI豊崎長屋。大阪市立大学で実施された長屋リノベーションプロジェクトをきっかけに、さをり織り(注)の体験工房として2011年にNPO法人さをりひろばの拠点としてオープンした。

ここでは、さまざまな障害のあるメンバーが講師となつてさをり織りを教えている。法的な枠組みこそ就労継続支援B型事業所であるものの、福祉施設というより趣ある町家工房の印象が強い。それは、拠点メンバーである利用者が、福祉施設利用者ではなく、長屋運営の一員として自然な姿で働いていることが大きいだろう。

サービス管理責任者の金野哲哉(かねの)さんは、立ち上げ時に経験豊富な支援員がいなかったことが、メンバー主体の雰囲気より強固にしたと話す。「経営方法に右往左往する支援員を見て、ダウン症や知的障害を持つメンバーがそれぞれの特性を活かし、主体的に運営してくれました。今もそれぞれの接客法や営業トークは日々アップデートされています」

訪れるのは、タウン情報ウェブサイトなどを見た人たち。年齢性別にかかわらず多様な来客がある。メンバーそれぞれの主体性を前面に出しているため、個々の力を存分に発揮した自由な動き方ができているという。

拠点からの出張活動も積極的に行っており、現在は百貨店や商業施設などで年間60〜70件にも及ぶイベントをこなしている。「催事ではメンバーそれぞれの気配りが活かされているため心地よく実施できています。メンバーの魅力みなさんに感じていただくことに注力しています」

編集委員 稲田千紘

(注) 1968年に大阪で城みさをよって創始。簡素な木製織機に張った数本の縦糸に横糸を丁寧に織り込んだ布を使い、ポーチやペンケース、マフラー、衣服等に仕上げる。失敗や傷を欠点としないなど、織り方に制約がなく自由な感性が反映される織物として親しまれている。



さをり織り体験の接客中



金野哲哉さん



SAORI豊崎長屋

大阪市北区豊崎 1-7-2 電話 06-6376-0410
 営業時間
 火・水・木・土曜 10:00 ~ 18:00 (月・金・日・祝は予約営業)
 ※感染症対策中は全日予約制
 体験料
 1000円+材料費10円/g(税別)。材料費の目安は1000~2000円)



会議を上手に終わらせるには—対立の技法
 バスター・ベンソン 著
 千葉敏生 訳
 早川書房、2021年6月
 2420円 (税込)

意 見の対立はそれ自身が問題ではなく、集団が健全であることの証しである。むしろ相手の気分を害さないように対立を避けるほうが、表面化した対立より質が悪い。アマゾン、ツイッター社などでプロダクトマネジャーを歴任する傍ら、認知バイアスなどの研究を続けてきた著者が、表に出ない対立を「解決する」技法として「生産的対立」を提案する。

そもそも意見の対立は、「事実(情報や科学の問題)」、「有意義(好みや価値観の問題)」、「有効(実用性や計画の問題)」の三つのなかの少なくともひとつで起きており、どれに関

する問題かわかれば生産的なものに変えられるという。具体的には「意外な答えを引き出す質問をする」など八つの技法がある。

たとえば技法の中に「内なる声に耳を傾ける」がある。「内なる声」とは権威、理性、回避、可能性の4種類の声を指す。権威、理性、回避の三つが対立を問題とみなして、対立を解決しようとするのに対し、可能性の声は単純に対立を取り除こうとするのではなく、対立から何かを学ぼうとすることで、むしろ生産的なもの(「生産的対立」)に変えようとする。

「生産的対立」はその結果

として、脅威を取り除き、リスクを減らす「安全の果実」や、世界やお互いの新たな一面の発見につながる「成長の果実」、相互の信頼を深める「絆の果実」、それに遊び心を満たす「楽しみの果実」の四つをもたらしてくれる。

「生産的対立」を実践すれば人生は平穏ではなくなり、人々との関係修復に苦勞することさえある。しかし、意見の対立に怒りや不安を覚えなくなり、それどころか対立に真正面から向き合えることで世界観は広がっていく。これが著者の体験に基づく実感である。

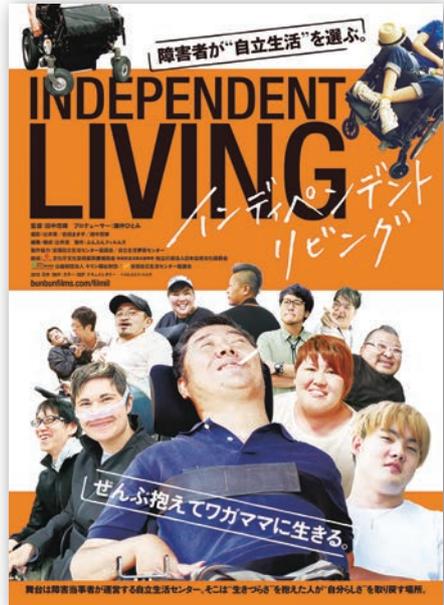
編集委員 阿部 太極

僕 はこれまで、福祉のイメージを漠然と「親孝行」のよなものと捉えていた。「インディペンデントリビング」はその考えを改めさせる映画であった。映画は、大阪にある障害者自身が運営する自立生活センター「夢宙センター」を舞台に、自立生活をを目指す人、自立生活をしている人、自立生活をサポートする人たちの日常を描いている。タイトルにもなっているインディペンデントリビング。この映画で福祉の根幹は、自立生活であることを知った。

障害者の直面する問題の原因を本人の身体のせいにする考え方が一般的であった日本では、ここ30年ほどのあいだに、当事者たちによって、原因を「身体」ではなく「社会」に求めていくという発想の転換がなされていった。障害者の生きづらさは、社会のバリア(障壁)にある。映画では、自立した生活を実現するために、本人の生き方を問い直し、介助者をうまく利用しながらバリアを無くしていく奮闘の様子が描かれている。僕は昨年、この映画の上映会を通じて、「夢宙センター」の代表・平下耕三さんに会うことができた。「この映画で描かれていることは入口ですよ」という、自立生活支援活動に長年取り組んでいる平下さんの言葉が今も印象に残っている。

自立生活という言葉を知る上でも重要な作品をも一つここで紹介しておきたい。現在、NETFLIXで配信しているドキュメンタリー映画「ハンディキャップ・キャンパ 障がい者運動の夜明け」だ。1970年代のアメリカで障害者自らが、自立生活の権利を主張し社会運動を展開した。この運動が、90年、障害による差別を禁止する法律・障害のあるアメリカ人法として結実していくまでの様子が詳細に描かれている。両作に共通しているのは、現在の福祉の姿は、当事者による運動によって自らの手で勝ち取ってきたものであるということだ。自分らしい生活を送れる社会を実現することが福祉なのだ、僕は理解した。

最後に平下さんが監修した2冊の本を紹介したい。「妖怪バリアヤーをやっつける」(2010)、「障害者と社会の壁」(2019)だ。日本がバリアフリー社会をどう実現していけばよいのか、歴史や社会背景を交えてわかりやすく示唆してくれている。これらの映画や本を通して、さまざまな福祉を考える入口になればと願う。



監督：田中悠輝 プロデューサー：鎌仲ひとみ
製作：ぶんぶんフィルムズ
2019年 | 日本 | 98分 | カラー | DCP | ドキュメンタリー

今月の作品 「インディペンデントリビング」

●今月の館主

いまい ともき
今井 友樹

1979年岐阜県生まれ。日本映画学校(現・日本映画大学)卒業後、日本各地の基層文化を映像で記録・研究する民族文化映像研究所に入所。所長の姫田忠義に師事し、映像制作に関わる。現在、株式会社工房ギャレットの代表を務める。



イラスト：杉浦 健



Weの市民革命
佐久間裕美子 著
朝日出版社、2020年12月
1650円(税込)

本書はアメリカで起こっている、消費を通じた社会運動(=アクティビズム)の広がりを紹介している。主導しているのは、2000年代以降に成人したミレニアル世代やZ世代だ。消費そのものを否定するのではなく、公正で環境にも配慮した「エシカルな消費行動をしましょう」「エシカルな企業を消費者として選びましょう」といった動きがアメリカで顕著になっており、社会運動が市民の暮らしと地続きになっているという。

例えば、「ミレニアルやジェネレーションZの『財布に

入っているお金はパワーである』という世界観によって、アクティビズムは消費の世界でますます効力を発揮するようになった」や「社会を変革しようとするアクティビズムは、企業と消費者とのあいだだけでなく、企業内部の様々なレイヤーで起きている」という記述。社会的公正や環境問題をめぐって積極的に意見表明することで、企業の価値を高めたり、企業の社会的責任を果たそうとしたりできる。

「消費」によって自身のスタンスを表明し、社会の変革を求めて声をあげていくミレ

ニアル世代やZ世代。一方で、日本人の若者は、所得の不平等を感じているのに、投票や寄付活動など改善に向けて行動しない傾向が他国に比べて顕著であることが、別のメディアで指摘されている(注)。

消費をとおして政治や社会運動への参加意識が高まること、また、意識の変革が企業組織にも影響しうること、必然的に企業も意識せざるを得ないこと、など本書から学ぶことは多い。

編集委員 竹内 友章

(注) 日本経済新聞『日本のZ世代「所得の分配に不平等感じる」6割 民間調査』。